

大阪
市会だより

3月号
令和7年

編集と発行／大阪府会事務局政策調査担当
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
☎06-6208-8694 FAX 06-6202-0508
大阪市会ホームページアドレス
<https://www.city.osaka.lg.jp/shikai/>



令和7年2・3月市会 予算案審議中！

2・3月市会は2月7日に開会しました。今定例会は、令和7年度の予算案や関連する議案などを審議し、会期は3月27日までの49日間です。予算案は、「市民サービスの充実」、「大阪の成長」を基本に、「将来にわたり活気ある豊かな大阪をめざす」という方針のもと編成されています（詳細は次号掲載）。
本号1面では、令和6年9月～令和7年1月定例会で行われた一般質問について紹介します。

各会派の一般質問

12月17日、18日の本会議では、各会派を代表して3名の議員が、市政全般の課題について質問を行い、市長及び教育委員会教育長が答弁しました [詳しくはこちら▶](#)



大阪維新の会

大阪城公園周辺地域の今後のまちづくりについて



大西 しょういち 議員

本市は、大阪の成長・発展に向けて、市内の南北軸・東西軸の強化を図っています。ヒガシでは新たなまちづくりが進み、大阪公立大学のキャンパス整備をはじめ、大規模集客・交流施設などが整備される予定です。京橋駅周辺も、京橋公園・コムズガーデンのリニューアル整備など新たなまちづくりの動きが出てきています。

一方で、大阪城東部地区と京橋駅周辺をつなぐ豊里矢田線も、嶋野橋の対面交通化が検討されています。

こうした状況のもと、大阪城東部地区や京橋駅周辺を大阪城公園周辺地域全体として一体的に捉え、長期的な視点からまちづくりのビジョンを早期に示すべきだと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

市長 万博後の大阪の成長に向けた取り組みを实行するため、「Beyond EXPO 2025」^(※)の検討を進めており、大阪城東部地区や京橋駅周辺などで構成される大阪城公園周辺地域は、東西都市軸のヒガシの重要な拠点と認識しています。当該地域では、一層の回遊性の向上などによる国際観光拠点としての充実・強化や、「知の拠点」である大阪公立大学や民間施設等の集積を活かした、イノベーション拠点の形成を図る必要があります。

こうした観点を踏まえ、各エリアを一体的に捉えたまちづくりのビジョンを今年度内を目途に取りまとめるよう関係局に指示します。

(※) 万博を一過性のイベントとせず、その後の持続的な成長・発展や府民・市民の暮らしの向上につなげていくための道筋を示すもの

その他の質問項目

- 小中学校の適正配置について
- 0～2歳児の保育無償化について
- 新たな商店街支援について
- 「Beyond EXPO 2025」について

など

公明党

ブックスタート事業について



岸本 栄 議員

ブックスタートなどで初めて絵本にふれたこどもが、引き続き絵本を楽しみ、生涯にわたる読書の習慣を身につけることにつながるよう支援していくことは重要です。

平成15年に事業が開始し、3カ月児健康診査の際は参加率が概ね95%でしたが、平成22年から絵本の配付場所が変更されたことにより、ここ数年では40%前後の参加率で推移するという大幅な低水準となっています。

本事業の意義をしっかりと伝えていき、大阪市に住むすべての赤ちゃんに絵本を届けるという本来の趣旨に立ち返ることが大事であると思いますが、今後の進め方についてどのようにお考えでしょうか。

市長 本事業は、単に絵本を配付するということだけでなく、子ども・子育てプラザなどにおいて、絵本の読み聞かせを通じ、豊かな親子関係を築き、情緒面での発育を支援するものです。また、子育て支援施設を利用するきっかけともなり、親子の交流や相談支援などを通して、子育ての負担感の軽減につながるものと考えています。

なお、参加率が低いという課題ですが、認知度が低いといった声があるため、妊娠期からの伴走型相談支援事業において、保護者と接触する機会を活用し、令和6年10月から新たに本事業についてもお伝えするなど、周知・啓発に取り組んでいます。

今後も、参加率向上に向け取り組みを進めます。

その他の質問項目

- プレミアム付商品券について
- 帯状疱疹ワクチンの助成について
- ナイトミュージアムの取り組みについて
- 市設建築物の建替えについて

など

自由民主党・市民クラブ

市長の組織マネジメントにおける市職員の人員配置について



木下 吉信 議員

平成24年に橋下市長が就任されて以降、大阪市の各部局を含め、市政運営の体制が大きく変わりました。当時、知事から転身された橋下市長が「府市連携」という題目を掲げて、後の都構想に突き進み、大阪市解体論を展開されたことは記憶に新しいところです。

現在では、府市連携という名のもとに、財政局長や経済戦略局長をはじめ、副首都推進局長や万博推進局長など局長級で14人、部長級をみても財務部長や秘書部長など20人、局部長級合わせて34人の大阪府関係職員が占めています。

この人数は現在の大阪市の市政運営上、適正な人員配置であるとお考えでしょうか。

市長 大阪府との人事交流については、昭和40年以降、互いの組織風土や業務内容の相違等について理解を深めるとともに、府市協調に資することを目的として実施し、局部長級を含め、府市職員同数を相互に交流させています。

府市で連携して大阪の成長・発展に取り組む体制として、府市共同設置組織を設置し、例えば、市が幹事団体となっている副首都推進局や万博推進局にも市職員と同数程度の府職員を配置しています。

区長や所属長については、平成24年に公募制度を導入するなど従来とは異なる視点や発想で新しい風を吹き込み、新たな施策の推進や業務の改善につなげています。

その他の質問項目

- 市立高校の大阪府への移管について
- 大阪ヘルスケアパビリオンにおける個人データの協賛企業への無償提供について
- 区役所及び区民センターの整備について
- 天王寺動物園の展示動物の充実について

など